

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	原子力発電施設等研修事業費補助金			担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発戦略官(核燃料サイクル・廃止措置担当)付	研究開発戦略官(核燃料サイクル・廃止措置担当) 嶋崎 政一			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第19号			関係する計画、通知等	エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電源立地対策として、発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備をはじめ、住民生活の利便性向上・産業の振興に寄与する事業を促進することにより、地域住民の福祉の向上を図ることをもって、発電用施設の設置及び運転の円滑化の推進を目的としている。このうち、本事業においては、原子力発電施設等が所在している都道府県(電源立地地域)が実施する原子力周辺分野の技術者に対する原子力基礎知識等の研修、原子力関連業務従事者への原子力及び原子力関連の基礎知識等の研修及び地元企業の原子力関連技術のレベル向上を図るための事業に対して補助金を交付するもの。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	原子力発電施設等が所在している都道府県(電源立地地域)の計画と申請に基づき、当該都道府県が実施する原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上を図るための研修事業に対する補助を行う(補助率:定額)。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	96	96	96	96	146		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		96	96	96	96	146		
	執行額		96	95	95				
	執行率(%)		100%	99%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	99%	99%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	原子力発電施設等研修事業費補助金	96	146	令和5年度から新たに交付先自治体を増やすことを検討しているため。					
	計	96	146						
活動内容(アクティビティ)	福井県において、原子力関連業務への参入を希望する企業の社員等を対象にした放射線取扱等の原子力全般に関する基礎知識や原子力施設における代表的設備の保守点検作業等に関する基礎的な知識・技術等を習得するための「一般研修」、さらに「一般研修」を通して基礎的な知識・技術力を養った県内企業並びに原子力関連業務に参入済みで技術力の向上を希望する県内企業等に対して原子力関連業務に必要な実践的な知識及び技能を習得するための「専門研修」を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上のために必要な規模の研修を企画・実施する。	地元企業等の原子力関連分野の技術向上を図るため、原子力発電施設等の所在している福井県が実施する研修の実施回数 ※指標の適正化のため、令和3年度より新設。目標値は前年までの3年間の平均値	活動実績	回	72	70	71	-	-
		当初見込み	回	-	-	73	74	-	-

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上のために必要な規模の研修を企画・実施する。	地元企業等の原子力関連分野の技術向上を図るため、原子力発電施設等の所在している福井県が実施する研修への受講者数※指標の適正化のため、令和3年度より新設。		活動実績	人	627	521	797	-
		当初見込み	人	816	643	432	635	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)／研修実施回数(回)		単位当たりコスト 百万円	1	1	1	1		
		計算式	百万円/件	78/72	77/70	77/71	78/74		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	受講者のニーズにマッチした研修を実施することにより、受講者の満足度を向上させ、研修事業の有効性の一層の向上を図る。	受講者に対して行うアンケート結果による研修事業に対する満足度(福井県)※令和3年度より目標値の設定方法を見直し	成果実績	%	86	86	88	-	-
			目標値	%	80	80	80	80	-
			達成度	%	108	108	110	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上のための研修に参加する企業の維持・拡大を図ることにより、原子力関係事業に従事する地元企業のすそ野の拡大に繋げる。	研修への参加企業数(福井県)※指標の適正化のため、令和3年度より新設。目標値は前年までの3年間の平均値	成果実績	社	102	95	102	-	-
			目標値	社	-	-	101	100	-
			達成度	%	-	-	101	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	福井県調べ								
活動内容 (アクティビティ)	青森県において、原子力関連業務への参入を目指す県内企業等にとって必要とされる高度な技術力や原子力関連施設の安全管理に関する知識を習得させるための研修を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上のために必要な規模の研修を企画・実施する。	地元企業等の原子力関連分野の技術向上を図るため、原子力発電施設等の所在している都道府県が実施する研修の実施回数(青森県)※指標の適正化のため、令和3年度より新設。目標値は前年までの3年間の平均値	活動実績	回	18	14	17	-	-
		当初見込み	回	-	-	17	18	-	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上のために必要な規模の研修を企画・実施する。	地元企業等の原子力関連分野の技術向上を図るため、原子力発電施設等の所在している都道府県が実施する研修への受講者数(青森県)※指標の適正化のため、令和3年度より新設。	活動実績	人	398	492	511	-	-
		当初見込み	人	484	422	481	509	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)／研修実施回数(回)		単位当たりコスト 百万円	1	1	1	1		
		計算式	百万円/件	18/18	18/14	18/17	18/18		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	受講者のニーズにマッチした研修を実施することにより、受講者の満足度を向上させ、研修事業の有効性の一層の向上を図る。	受講者に対して行うアンケート結果による研修事業に対する満足度(青森県)※令和3年度より目標値の設定方法を見直し		成果実績	%	89	85	87	-
		目標値	%	80	80	80	80	-	
		達成度	%	111	106	109	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	青森県調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応							
	施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf					該当箇所
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)を踏まえた事業であり、社会のニーズを明確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	エネルギーの安定供給、安全の確保及び地元地域の産業育成等の観点から、国が電源立地対策として主体的に取り組むべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	エネルギーの安定供給、安全の確保及び地元地域の産業育成等の観点から、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	関係法令や交付要綱に基づき、電源立地地域へ交付している。また交付先地方自治体からの支出先については、それぞれの地方自治体の状況を踏まえて選定されている。契約については、交付先地方自治体の規則に則り適切に実施しており、公平性や透明性が確保されたものとなっている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	関係法令や交付要綱に基づき、電源立地地域へ交付している。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	使途・費目の精査を行った上で交付を決定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	補助金交付決定の際に費目・使途を精査した研修事業計画に基づき、適正に実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	補助金交付決定の際に費目・使途の精査を行い、額の確定もなされることから、真に必要なものに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	補助金の交付を受けた地方自治体が、企画競争により選定した事業者の規定に基づき、コスト削減や効率化に向けた工夫が行われている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	受講者の研修への満足度は高いと考えられ、レベルや内容の異なる各種の研修を実施することにより、受講者の満足度を向上させるという成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実際に原子力発電施設等が設置されている地方自治体を対象とした事業であり、交付先地方自治体が企画競争により事業者を決定するなど、実効性の高い事業となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	一定数の受講者数・受講申込者数が確保されており、見込みに見合った活動実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

点検・改善結果	点検結果	本事業は、原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する、原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上を図るための研修事業であり、研修は着実に実施され、地元企業等の原子力関連分野における技術レベルの向上に貢献したところである。また各年度の研修の実施状況や受講生に対するアンケート結果等を踏まえて、次年度の研修内容の充実に努めている。	
	改善の方向性	交付決定に当たっては、引き続き、事業内容の精査を行い、交付要綱等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うなど、経費の効率化を進めるとともに、受講者や受講企業に対してアンケート等を行い、研究のニーズや成果を把握することにより、本事業の有効性の確保を一層進める。	

外部有識者の所見

地元の人に原子力を理解して貰うことは重要である。
 なお、委託先における契約についても適正な執行がなされるよう引き続き努められたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	この事業は、契約について交付先の地方自治体の規則に則り適切に実施していると見受けられるため、外部有識者の所見を踏まえ特段の見直しは要しないものと考えられる。引き続き適切な事業執行に努めていただきたい。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	-
------	---

備考

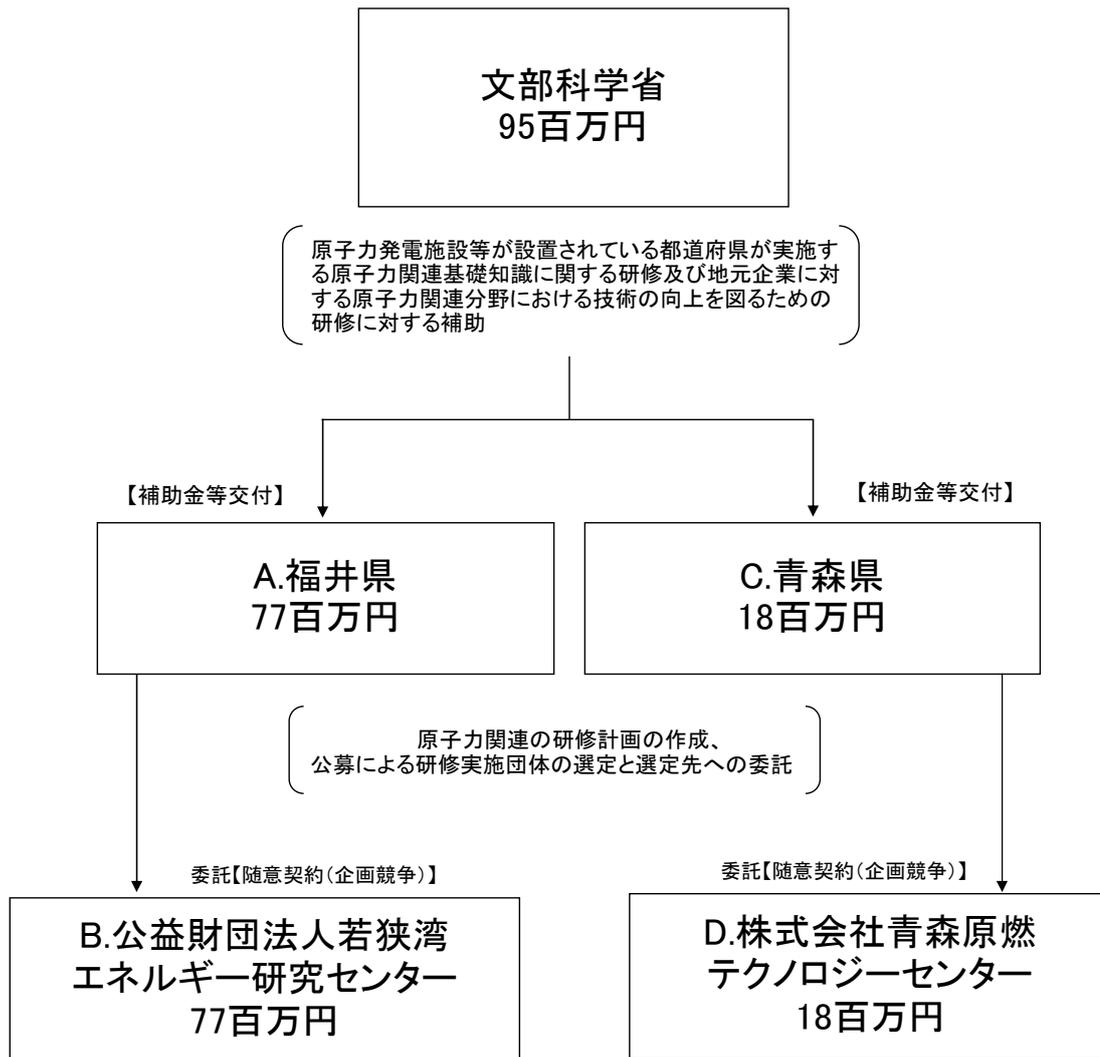
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	513			
平成24年度	460			
平成25年度	277			
平成26年度	277			
平成27年度	267			
平成28年度	264			
平成29年度	271			
平成30年度	276			
令和元年度	文部科学省 - 0270			
令和2年度	文部科学省 0272			
令和3年度	2021 文科 20 0294			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.福井県			B.公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	委託費	77	事業費	テキスト修正費、役務費等	69
			一般事務費	人件費、旅費、印刷製本費等	4
			一般管理費	直接費の10.3%	4
計		77	計		77
C.青森県			D.株式会社青森原燃テクノロジーセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	委託費	18	事業費	謝金、旅費等	17
			一般管理費	直接費の10%	1
計		18	計		18

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度
								4年度	年度	年度
原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上のための研修に参加する企業の維持・拡大を図ることにより、原子力関係事業に従事する地元企業のすそ野の拡大に繋げる。	研修への参加企業数(青森県) ※指標の適正化のため、令和3年度より新設。目標値は前年までの3年間の平均値	成果実績	社	134	154	158	-	-	-	
		目標値	社	-	-	142	149	-		
		達成度	%	-	-	111	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	青森県調べ									